

北名古屋市デジタル田園都市構想

総合戦略

【計画期間】2024年度～2028年度

北名古屋市

令和6年3月

目次

第1章 基本的な考え方

1 はじめに.....	1
2 策定の背景等	1
3 国及び愛知県の総合戦略	2

第2章 北名古屋市の特性

1 位置・圏域形成	4
2 地形・自然環境.....	4
3 産業	4
4 市民生活.....	5
5 地域資源.....	5

第3章 北名古屋市のめざす姿

1 めざすべき将来の方向	6
基本目標1 北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる	
基本目標2 北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す	
基本目標3 北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる	
基本目標4 北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる	
2 総合戦略の構成	9

第4章 基本目標別取組

基本目標1の取組.....	10
基本目標2の取組	17
基本目標3の取組	24
基本目標4の取組	31

用語解説

本文内にて「※」が付いている用語については巻末の用語解説をご確認ください。

第1章 基本的な考え方

1 はじめに

国では、2008年から始まった日本の人口減少が、今後、加速度的に進むと想定されることから、人口問題を主要課題と捉え、人口減少の克服と地域の活性化をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを喫緊の課題としています。

こうした中、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を実現するため、2022年12月、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に代わる「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(計画期間:2023~2027年度)を国が策定しました。

本市においても、2016年2月「北名古屋市人口ビジョン」及び「北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、4つの基本目標を掲げ地方創生の取組を進め、2020年3月には第2期北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略として、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応できるよう施策の内容などを見直しました。

その上で新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に生じた、人々の意識や行動の大きな変化に対応するためには、これまでの取組に加えデジタルの力を活用した、地方創生の加速化・深化が必要なことから、北名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂を行います。

2 策定の背景等

(1) 国・愛知県との関係

まち・ひと・しごと創生法(以下「法」という。)において、市町村が地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して定めるよう求められています。

北名古屋市では、国の総合戦略及び愛知県の総合戦略の趣旨を踏まえつつ、北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略を策定し、今後のめざすべき将来の目標と施策の方向を示しています。

(2) 位置づけ

市の総合戦略は、法第10条に基づき、本市のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として位置づけます。

(3) 対象期間

市の総合戦略の対象期間は、2024年度から2028年度までの5年間とします。

3 国及び愛知県の総合戦略

(1) 国「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(計画期間:2023～2027年度)

まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。

また、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげるため、地方のデジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進する。

デジタル田園都市国家構想の実現に必要な施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組みを加速化・深化

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

(1) デジタル基盤整備

- ① デジタルインフラの整備
- ② マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③ データ連携基盤の構築
- ④ ICT の活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤ エネルギーインフラのデジタル化

(2) デジタル人材の育成・確保

- ① デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ② 職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③ 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④ デジタル人材の地域への還流促進
- ⑤ 女性デジタル人材の育成・確保

(3) 誰一人取り残されないための取組

- ① デジタル推進委員の展開
- ② デジタル共生社会の実現
- ③ 経済的事実等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④ 利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤ 「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

(2) 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027

第2期総合戦略を改訂し、人口減少にできる限り歯止めをかけるとともに、人口減少下でもすべての人が活躍でき、安心・快適に暮らせる社会の構築を目指す。

総合戦略では、4つの重視すべき視点を踏まえ、7つの基本目標を設定し、それぞれの目標を実現していくための具体的な施策・事業を提示している。

1 重視すべき視点

【視点1】 デジタルの活用

【視点2】 With/Afterコロナを見据えた取組の推進

【視点3】 SDGsの重視

【視点4】 多様な主体との連携・協働

2 7つの基本目標

【基本目標1】

・結婚・出産・子育て環境づくり

若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して出産・子育てができる環境をつくる。

【基本目標2】

・人の流れづくり

企業誘致や大学の魅力向上、UIターン希望者と県内企業とのマッチング支援等により、東京圏への人口流出の抑制・還流を促す。

【基本目標3】

・しごとづくり

時代の流れを力に変え産業競争力を高めるとともに、イノベーションによる「しごと」の創出、人材の育成・確保を進める。

【基本目標4】

・魅力づくり

「ジブリパーク」をはじめとした新たな魅力の発信などにより、国内外から人を引き付ける魅力ある地域をつくる。

【基本目標5】

・暮らしの安心を支える環境づくり

「人生100年時代」と言われる中、性別、年齢、国籍、障害の有無に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

【基本目標6】

・活力ある地域づくり

人口減少地域における「関係人口」の拡大による活力ある地域づくりの促進を図る。また、SDGsの達成に向けて経済・社会・環境が調和した持続可能な社会をつくる。

【基本目標7】

・県全体のデジタル化の推進

デジタルの力を活用して、社会課題の解決や魅力向上を図り、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会をつくる。

第 2 章 北名古屋市の特性

1 位置・圏域形成

本市は愛知県の北西部に位置し、南部は名古屋市、東部は豊山町、西部は清須市、北部は小牧市、岩倉市、一宮市に接しています。市域は名古屋市の都心部から 10km 圏内に位置し、東西約 6 km、南北約 4 km で、面積は 18.37km² と比較的小規模な都市です。市の中央を名鉄犬山線が南北に走り、名古屋鉄道や名古屋市営地下鉄で、名古屋市の都心部まで約 10 分という利便性が本市の大きな魅力の一つとなっています。また、名神高速道路や名古屋第二環状自動車道、名古屋高速道路が市域を囲み、名鉄西春駅が県営名古屋空港への交通アクセス拠点となっているなど、広域交通の利便性にも優れています。



2 地形・自然環境

海拔 4～8m 前後の概ね平坦な沖積地であり、ほぼ全域が徒歩や自転車による移動が容易です。本市は、名古屋市近郊にありながら農地が市域の約 2 割を占めており、都市と田園という二つの景観が共存しています。また、市内を新川、五条川、合瀬川、水場川などの河川が流れており、うるおいある環境を形成しています。

3 産業

2020年国勢調査による就業者数は 41,150 人であり、その約 3 割にあたる 12,308 人が名古屋市に通勤しています。また、産業別にみると、第 3 次産業が 27,376 人と全体の約 67%を占めており、第 2 次産業は 11,965 人で約 29%、第 1 次産業は 418 人でわずか 1%余りに留まっています。

4 市民生活

市内全域が坂のない平坦な地形のため、子育て世帯や高齢者などの徒歩や自転車での移動が容易で、日常生活に必要な買い物場所、金融機関、病院・診療所などの地域医療も充実し、生活しやすい居住環境が整っています。さらに、田園や親水空間などうるおいある環境が多く残っており、大都市近郊の住宅都市としての魅力を有しています。



5 地域資源

本市には「昭和日常博物館」の愛称で親しまれる歴史民俗資料館があり、昭和時代の生活用具や玩具などを豊富に収蔵し、昭和の生活史を全国へ発信しています。また、昭和日常博物館の豊富な収蔵品を有効な資源として活用し、明治時代に建築された日本家屋であり国の登録有形文化財でもある「旧加藤家住宅」に併設された「回想法センター」を拠点として、全国で初めて「地域回想法」を地域ケアの中に取り入れた事業を展開しています。

また、市内に名古屋芸術大学があり、大学の得意分野を活かした市民芸術鑑賞事業、各種行事への学生の参加など、幅広い分野で連携事業を展開しています。



第3章 北名古屋市のめざす姿

1 めざすべき将来の方向

本市における人口の現状分析を踏まえた「めざすべき将来の方向」は、以下のとおりです。

《北名古屋市人口ビジョン(抜粋)》

人口の減少への対応については、出生率の向上により人口構造の若返りを図ること及び転出抑制と転入増加により人口規模の安定を図り、人口減少に歯止めをかける必要があります。

本市においては、出生率の状況を見ると、合計特殊出生率が1.65であり、国や愛知県の平均値よりも高いものの、若い世代の希望が実現した場合の出生率である国民希望出生率の1.8や、人口維持のための水準である人口置換水準の2.06よりも低くなっているため、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めることが必要となります。

あわせて、新たな産業系の市街地整備を活用し、就労場所となる事業所を誘致するとともに、本市の資源を活かした新たなビジネスを創出する取組により、若者や女性、高齢者など多様な雇用を創出することにより、転出の抑制、転入を促進していく必要があります。

また、本市が全体的に転入超過の傾向となっている要因として、名古屋駅周辺の拠点化が進むなか、名古屋駅からの交通利便性の良さから若い世代等の受け皿になっていることが考えられます。短期的な居住地を求めて転入する住民は安定した人口とならないものの、「北名古屋市だから住みたい」というような、北名古屋市らしさを活かした、まちの魅力を高めるまちづくりが必要となります。

さらに、活力ある北名古屋市を今後も維持するためには、北名古屋市ならではの魅力を発信し、本市に愛着のある市民及びこうした居住環境に魅力を感じる転入者を増やす取組を進めることにより、次世代の人を確保していく必要があります。

以上のことから、近い将来生じる人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを図るため、次のめざすべき将来の方向を定めます。

めざすべき将来の方向

- 結婚・出産・子育てしやすい環境づくり
- しごとづくり
- まちの魅力づくり
- 住み続けられるまちづくり

地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)

本市の「めざすべき将来の方向」に向け、より具体的なこの地域が目指すべき理想像を以下のとおりとします。

○デジタル技術を活用した安全で快適なまち

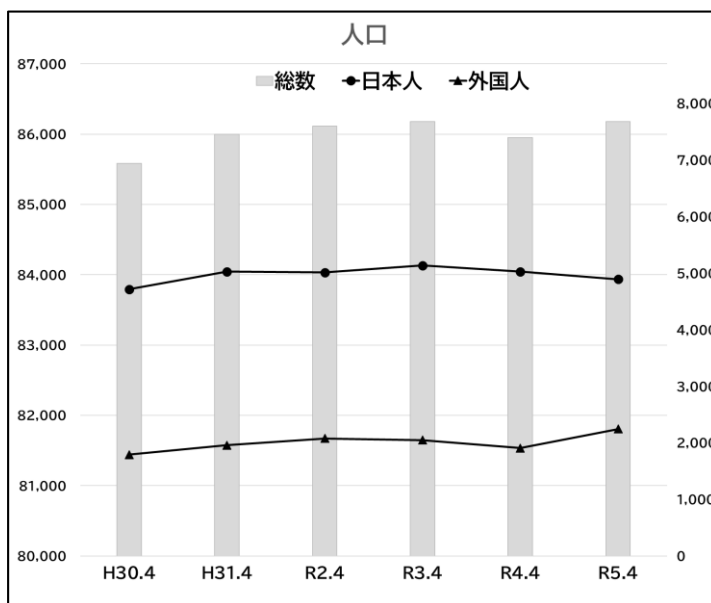
行政の申請窓口や業務のデジタル化をすすめることにより、手続きの簡略化や待ち時間の短縮など市民の利便性の向上が期待でき、さらには業務の効率化による、一層の行政サービスの充実を図ることができます。

人口減少・少子高齢化社会の中でも、デジタルの力を活用することで地域の課題を解決するだけでなく、新しい付加価値を生み出すことが可能であり、様々な分野や施策において、デジタル技術を有効に活用しつつ、デジタルトランスフォーメーション(DX)*を推進していく必要があります。

○みんなで作る誰もが暮らしやすい共創のまち

本市の人口動態を見てみると、令和元年ごろまで順調に増加していましたが、その後は概ね横ばいで推移しています。さらに日本人・外国人別で見ると日本人は横ばいから減少傾向にあるものの、外国人は増加傾向となっています。

持続可能な都市づくりのためには、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、すべての人が活躍する社会づくりを進めるとともに、地域課題解決のために、産官学民の多様な主体が「まちの未来」や「まちの課題」を主体的に捉え、新たなまちの魅力や地域の価値を共に創っていく必要があります。



	総数	日本人	外国人
H30.4	85,584	83,794	1,790
H31.4	86,001	84,044	1,957
R2.4	86,113	84,034	2,079
R3.4	86,181	84,131	2,050
R4.4	85,953	84,045	1,908
R5.4	86,181	83,937	2,244

住民基本台帳

本総合戦略においては、国の総合戦略の「施策の方向」や愛知県の総合戦略の「重視すべき視点」を踏まえるとともに、地方創生における新たな視点として追加された「SDGs」※、「Society5.0」※、「民間との連携」、「多文化共生」、「インバウンド」※、「With/After コロナ」などにも状況に応じて適切に対応し、「めざすべき将来の方向」に基づいて4つの基本目標を掲げます。

また、基本目標の達成に向け、地域ビジョンに基づき横断的な視点として、「デジタルの活用」と「共創によるまちづくり」を取り入れ、具体的な施策を位置付けます。

基本目標1 北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる

北名古屋市が有する交通の利便性が良いという地理的な利点を活かし、新たな雇用創出につながる企業の誘致、外国人材の受け入れに向けた環境整備、地域密着型の商工業やサービス業などの既存産業の育成、農業の活性化など、多様な「ひと」が市内で希望の「しごと」に就くことができ、また市外から新たな「ひと」を呼び込めるよう安定した雇用の創出を促進します。

また、愛知県が進めるスタートアップ・エコシステム※の形成に合わせ、関係機関と連携し新たな「しごと」の創出を支援します。

基本目標2 北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す

北名古屋市の地域資源である歴史や文化、「昭和日常博物館」や「地域回想法」、大学や各種団体・企業との連携による様々な催しなど、本市が有する魅力を効果的に発信することで、市民が地域への愛着を高められるようにするとともに、市外からも訪れたいくなるまちづくりを進めることにより、新しい「人の交流」を促進し、女性や若者から選ばれる、にぎわいに満ちた「まち」をつくりまします。

基本目標3 北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる

北名古屋市の特性である子育てしやすい環境をさらに充実するため、多様化する保育ニーズに対応するためのサービス体制の強化や保育施設の整備、保育・教育におけるDXの推進、子育て家庭と地域・団体の連携による子育ての推進、不安や悩みを解消するための相談体制の強化、特色ある教育の推進など、妊娠・出産から子どもの成長過程にあわせた切れ目のない支援により、若い世代が安心して子どもを産み育てていくことができるまちづくりを進め、次世代の「ひと」づくりを支援していきます。

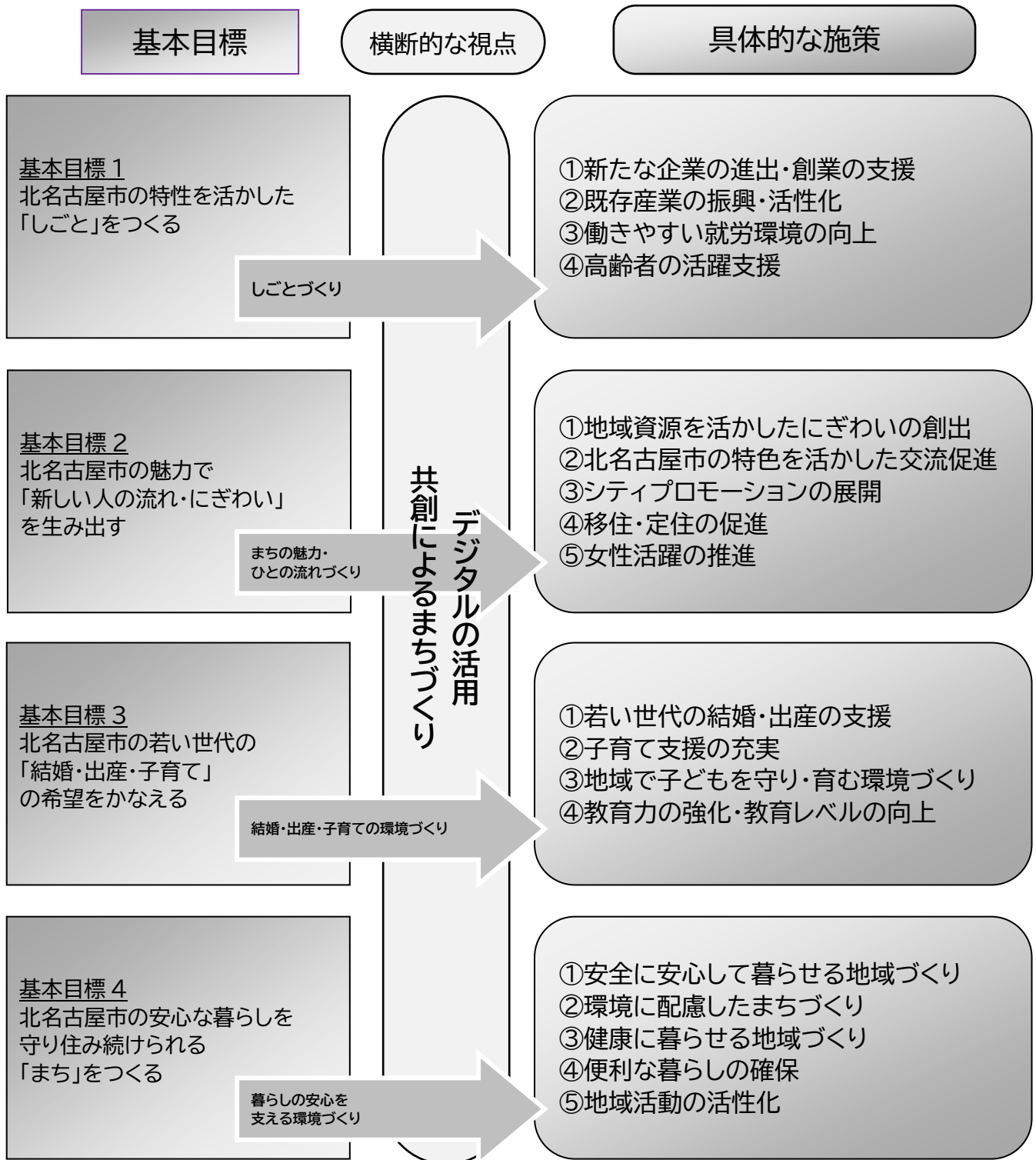
基本目標4 北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる

北名古屋市の特性である快適な住環境をさらに充実するため、水害や地震などの自然災害に強い都市基盤の整備やデジタル技術を活用した地域防災力・地域公共交通の強化、環境改善のための下水道の整備、犯罪や交通事故の対策などを進めるほか、地域の人をつなぐ仕組みづくり、各種連携強化など、市民の誰もが快適な生活環境の中で、心も体も健康でいきいきと安心して暮らし続けることができる「まち」づくりを進めます。

2 総合戦略の構成

(1) 全体構成

北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略



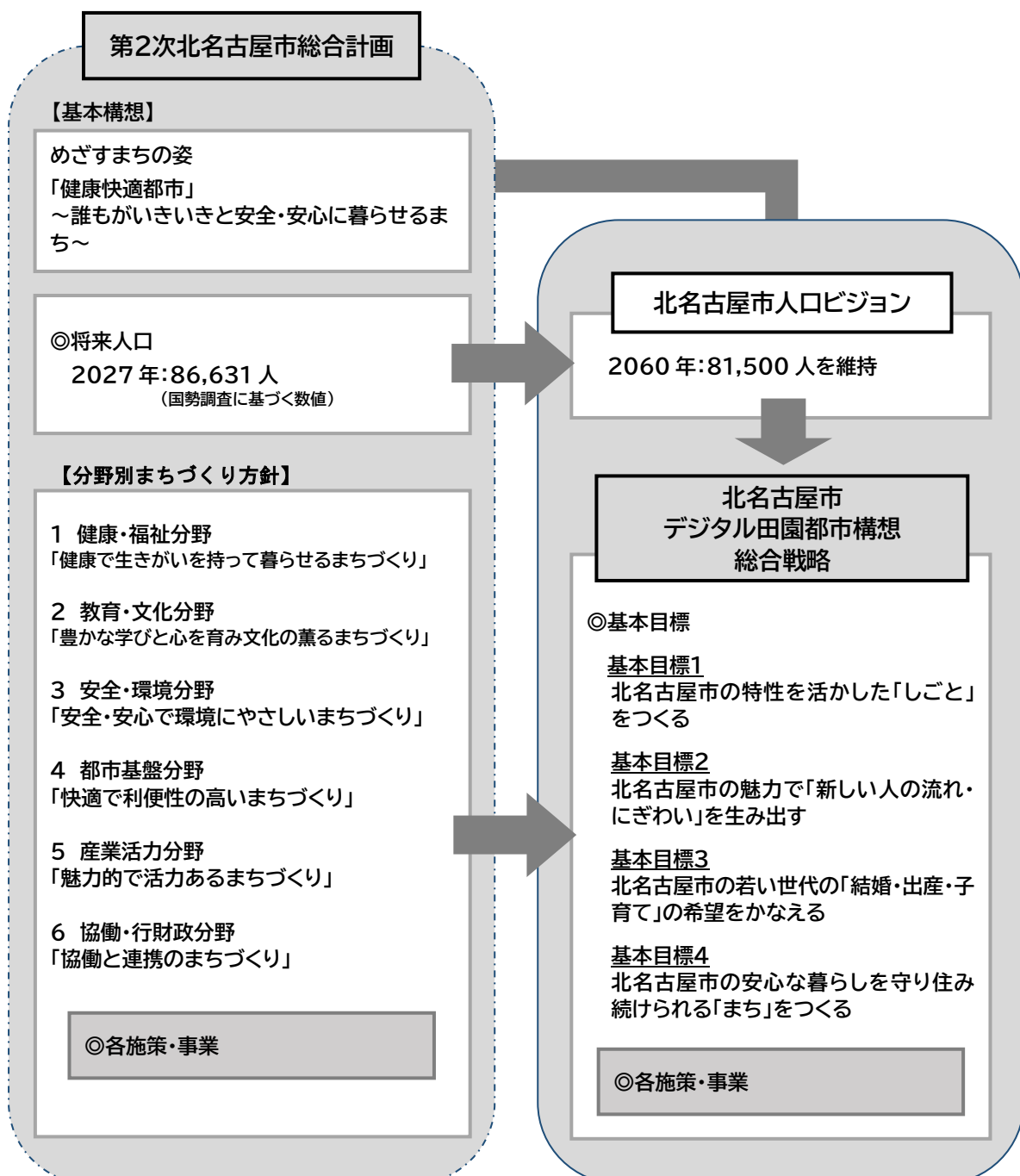
(2) 市の総合戦略の進捗管理

市の総合戦略に基づく取組を効果的に推進するためには、計画策定(Plan)→実行(Do)→検証(Check)→改善(Action)のサイクルを確立する必要があります。

本市の総合戦略では、基本目標ごとに数値目標を設定するとともに、主な施策について設定した重要業績評価指標(KPI)※の数値をもとに、実施した施策・事業の効果を定期的に検証し、進捗管理を行います。

(3) 第2次北名古屋市総合計画との関係

市の総合戦略は、まちづくりの指針として位置づけられた市の最上位計画である「第2次北名古屋市総合計画」における分野別まちづくり方針に基づき、地方創生に関する分野から横断的に体系化された施策により構成されています。



第4章 基本目標別取組

北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略

基本目標 1
北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる

基本目標 2
北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す

基本目標 3
北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる

基本目標 4
北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる

①新たな企業の進出・創業の支援

②既存産業の振興・活性化

③働きやすい就労環境の向上

④高齢者の活躍支援



基本目標1 北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる

基本的方向

北名古屋市が有する交通の利便性が良いという地理的な利点を活かし、新たな雇用創出につながる企業の誘致、外国人材の受け入れに向けた環境整備、地域密着型の商工業やサービス業などの既存産業の育成、農業の活性化など、多様な「ひと」が市内で希望の「しごと」に就くことができ、また市外から新たな「ひと」を呼び込めるよう安定した雇用の創出を促進します。

また、愛知県が進めるスタートアップ・エコシステムの形成に合わせ、関係機関と連携し新たな「しごと」の創出を支援します。

基本目標1の数値目標	現状値	目標値
就業者数	41,150人 (2020年度)	42,270人
シルバー人材センター加入率	2.8%	3.0%

現状値：市の総合戦略策定時点における把握可能な直近年度の数値

目標値：計画期間終了年度である2028年度の数値 (以下同様)

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

施策1 新たな企業の進出・創業の支援

目 的	
対象	めざすところ
企業 起業・創業希望者	市内に企業立地する 市内で起業・創業をする

内 容	
◆産業系市街地の整備	第2次都市計画マスタープランにおける新たな産業系市街地の位置づけのある地区において、都市農地およびデジタルの力を活用した地域産業の活性化を図り、地域産業の拠点となる持続可能な市街地形成を検討します。
◆航空宇宙関連企業の誘致	愛知県は航空宇宙産業の集積地であることからその利点を活かし、市内への航空宇宙関連企業の誘致に努めます。
◆立地企業に対する包括的支援	地域の活性化を推進するため、今後成長が期待できる高度先端産業分野をはじめとした工場や研究所の市内進出に対し、常に新しい情報収集に努め、スムーズな企業誘致及び市外流出防止に努めます。
◆創業支援体制の構築	関係機関と連携し、創業に関する説明会やセミナーを実施するなど、相談・支援体制を強化します。
◆広域連携や民間との連携による創業支援	近隣の地方公共団体や民間企業などとの連携による創業支援を推進します。
◆スタートアップの創出促進	関係機関(商工会・大学・金融機関・企業等など)と連携し、「STATION Ai パートナー拠点」や各種支援プログラムの支援に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
企業誘致件数(累積)	6件	12件
新規企業の立地件数(累積)	6件	11件

施策2 既存産業の振興・活性化

目 的	
対象 商工業者 農業者	めざすところ 産業の活性化 農業後継者の確保

内 容	
◆既存産業の事業拡大・雇用の創出促進	市内企業の流出防止、事業拡大及び雇用の維持・創出を図ります。
◆海外への販路拡大支援	ジェット口名古屋などの支援機関活用による地元企業の販路拡大を促進します。
◆既存商工業者の経営基盤強化	中小企業支援のための支援融資制度の利用を促進します。
◆農業後継者の育成と確保	農地マッチング支援事業による新たな担い手への農地の貸出等を推進することにより、青年農業者などの若い世代の農業の担い手の発掘、育成及び農地所有適格法人の定着を支援します。
◆中小企業等のDX導入促進	中小企業等の事業者に対しDX導入の促進を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
愛知県と連携した市奨励金交付件数(累積)	8件	13件
小規模企業等振興資金融資申込件数	166件	150件
農業教室(アグリスクール)の参加者数(累積)	54人	100人
貸出農地登録件数(累積)	6件 (2023年度)	15件
商工業者の商工会会員組織率	55.6%	56.0%

施策3 働きやすい就労環境の向上

目 的	
対象	めざすところ
就労希望者	働きやすくする
内 容	
◆就業支援	ハローワーク名古屋中と連携することにより、市民へ求人情報を提供し就労機会の確保に努めます。
◆障害者の就労支援	尾張中部障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と連携し、就労促進と継続雇用につながる支援の充実を図ります。
◆市内企業の託児施設の設置支援	託児施設を充実させることにより、就労を希望する世帯の負担を軽減します。
◆男女共同参画の推進	性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく制度や慣行の解消につながる男女共同参画啓発事業を、市民活動団体などと協働で実施します。また、「働き方改革」とともに仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」についても推進します。
◆誰もが活躍できる環境整備	女性、高齢者、障害者、外国人など、誰もがその能力を活かしてコミュニティの中で生きがいを感じて活躍できる環境を整備するとともに、新規就業などを支援します。
◆外国人材の受け入れや共生に向けた環境整備	外国人の地域への早期適応の促進、外国人材の就労支援、外国人児童生徒への日本語教育を支援します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
障害福祉サービス就労定着支援者数(累積)	45人	105人
市内事業所における男性の育児休業取得率	30.8%	50.0%
市内の女性の活躍促進宣言事業所数(累積)	14事業所	20事業所
協働による男女共同参画啓発事業の数	2事業	5事業
審議会等の女性登用率	29.3%	37.0%

施策4 高齢者の活躍支援

目 的	
対象	めざすところ
高齢者	▶ 住み慣れた地域で元気に活躍
内 容	
◆高齢者の就業機会拡大	シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会確保事業や日常生活支援などの地域ニーズに応える事業などに対して、円滑な事業運営が図れるよう支援します。
◆高齢者の社会参加による居場所づくり	回想法スクール卒業生を対象に、事業終了後の自主活動グループの発足及び活動継続の支援を行うことで、高齢者の居場所づくりを進め、活動を通じた社会参加を推進します。
◆高齢者へのDX支援	高齢者向けのスマホ教室などを開催し、高齢者の社会参加や生きがいづくりを支援します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
いきいき隊(回想法スクール卒業生の会)会員数	723人	900人
老人クラブ加入率	13.4%	19.0%
高齢者向けのスマホ教室の開催数	5回	6回

北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略

基本目標 1
北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる

基本目標 2
北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す

基本目標 3
北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる

基本目標 4
北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる

①地域資源を活かしたにぎわいの創出

②北名古屋市の特色を活かした交流促進

③シティプロモーションの展開

④移住・定住の促進

⑤女性活躍の推進



基本目標2 北名古屋市の魅力で
「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す

基本的方向

北名古屋市の地域資源である歴史や文化、「昭和日常博物館」や「地域回想法」、大学や各種団体・企業との連携による様々な催しなど、本市が有する魅力を効果的に発信することで、市民が地域への愛着を高められるようにするとともに、市外からも訪れたいくなるまちづくりを進めることにより、新しい「人の交流」を促進し、女性や若者から選ばれる、にぎわいに満ちた「まち」をつくります。

基本目標2の数値目標	現状値	目標値
歴史民俗資料館の入館者数	26,804人	50,000人

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

施策1 地域資源を活かしたにぎわいの創出

目 的	
対象	めざすところ
市内外の住民	交流が盛んになる

内 容	
◆駅周辺のにぎわいづくり	駅周辺のにぎわい創出のため、市民と協働し駅前イベントを開催します。
◆公園・緑地の整備	市民にうるおいと安らぎを提供することにより、居住環境の向上を図るため、公園や緑地の整備を進めます。
◆都市農地の保全と農のある暮らしの提供	レジャー農園の提供など、市民が農業に親しむ機会を提供するとともに、水田魚道の設置や魚道周辺での生き物観察会の実施により、貴重な地域資源である都市農地の保全、並びに意識の醸成を推進します。
◆鉄道周辺まちづくりの推進	駅を中心とした集約型都市構造の構築を進め、一体的な市街地を形成します。
◆都市農地を活かした市街地の整備	「西春駅東部地区」をはじめとした、都市農地を活かした市街地の形成により、新しい人の流れをもたらすとともに、全天候型の交流施設などにぎわいをもたらす拠点となる施設の整備を検討します。
◆文化・芸術の推進	名古屋芸術大学との連携により、芸術文化事業を推進します。また、市民の文化・芸術活動の発表機会を拡充し、市民の活動意欲を喚起します。
◆学習機会の充実	各世代の学習課題やニーズを的確に把握し、ライフステージに応じた学習プログラムの充実を図ります。また、名古屋芸術大学や地元企業などとの連携により、リカレント教育をはじめ高度化・多様化する学習ニーズに対応した講座を開設します。
◆図書館での教育普及事業の充実	地域文化の発展と住み良い地域社会の形成に寄与するため、図書館でのイベントなどを展開し、人と人との出会いを生み出すことにより、交流を広げるとともに、教育普及事業の充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
西春駅前イベント開催数(累積)	12件	20件
レジャー農園区画数利用率	99.1%	100%
文化勤労会館利用率	40.4%	90.0%
大学との連携による文化勤労会館での事業数(累積)	11件	20件
生涯学習講座受講者充足率	100.0%	100.0%
図書館入館者数	264,708人	370,000人

施策2 北名古屋市の特色を活かした交流促進

目的	
対象	めざすところ
市内外の住民	▶ 相互に交流することができる

内容	
◆昭和日常博物館を活用した魅力発信	独自性の高いコレクションをベースに、常設展示、特別展・企画展など魅せる発信を実施するとともに、多様な連携により交流・集客の創出を促進します。
◆暮らしの変遷及び記憶に関する調査研究の推進	日本有数の昭和時代の暮らしに関するコレクションを貴重な財産とし、記憶に関する研究やアートとのコラボレーションを通じて、大学をはじめとする様々な機関、業種との連携・研究など、他の地域では成し得ない先進的な取組を推進します。
◆歴史・文化遺産の発信・活用	市内に所在する有形・無形の文化財、遺跡などの歴史・文化遺産の情報発信、活用の促進を図ります。
◆関係人口の創出と拡大	地域との関わりを求める都市住民の方などとのマッチングを支援する仕組みを検討し、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出と拡大を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
暮らしの変遷及び記憶に関するプロジェクト数(累積)	19件	20件

施策3 シティプロモーションの展開

目 的	
対象	めざすところ
市内外の住民	▶ 北名古屋市への愛着が深まる

内 容	
◆アートを活用したまちづくりの推進	名古屋芸術大学との協働により、地域資源である「アート」を活用したまちの活性化を図り、にぎわいを創出します。
◆地域の魅力再発見とインバウンド需要への対応	民間との協働などにより、北名古屋市の魅力を再発見するとともに、市のPR映像を制作するなど、交流人口の増加や移住・定住策として国内外に向けて、効果的なメディアによるシティプロモーション※を展開します。
◆魅力発信力の強化	北名古屋市の魅力をPRするため、様々なメディアを活用した情報発信を強化するとともに、SNS※やクチコミなどの市民発信力を活用した取組を行います。
◆本市の「住みやすさ」を若者に向けて情報発信	本市の魅力ある「住みやすさ」に関する情報を、若者に向けて発信し、若い世代の転入者の増加を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
名古屋芸術大学との新規連携事業(累積)	33件	42件
当地主力新聞朝刊記事掲載数	92件	70件
年間ホームページアクセス件数	3,631,928件	3,680,000件
「北名古屋市」公式LINE登録者数	8,730人	15,000人
北名古屋市への若者(25~44歳)の転入数	2,280人	2,656人

施策4 移住・定住の促進

目 的	
対象	めざすところ
市内外の住民	▶ 北名古屋市に住民続ける

内 容	
◆空き家の活用	庁内にて空き家に関する情報共有を行うとともに、相談窓口を設けるなど空き家への対応を強化します。また、民間企業との連携などによる活用に関する取組を検討します。
◆分かりやすい統計調査結果の公表	北名古屋市へ転入する際の参考データとなるよう、市民満足度や要望を推し量る統計調査の実施を進めていくとともに、市の各種データを集約し、分析結果を分かりやすく解説した統計書の公表を進めます。
◆きれいなまちづくりの推進	市民との協働により、道路の安全確保に加え違反広告や貼り紙の撤去を行うなど、景観の美化に努めます。
◆UIターン※による起業・就業者の創出	「わくわく地方生活実現政策パッケージ」などを適切に実行し、都市圏からの移住を促進します。
◆大学や企業と連携した市内企業への就労支援	大学や企業と連携し、雇用を促進するため市内企業への就労を支援します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
空き家の有効活用等に関する相談件数(累積)	13件	40件
ロードサポーター人数	21人	23人
わくわく地方生活実現政策パッケージ利用転入者数(累積)	0人	1人

施策5 女性活躍の推進

目 的	
対象	めざすところ
市内の住民	▶ 北名古屋市に住民続ける

内 容	
◆女性活躍企業の魅力発信	女性の活躍や、ワーク・ライフ・バランス推進等に積極的に取り組む企業等を評価し、その活動を支援します。
◆女性起業家の支援プログラムの実施	起業に関するセミナーなどの実施により、女性の起業を支援します。
◆社会人の学び直しの環境づくり	女性のためのキャリアアップなどのリカレント講座等を実施し、学び直しを支援します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
女性活躍に向けたセミナー・研修の実施回数	2回	4回

北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略

基本目標1

北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる

基本目標2

北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す

基本目標3

北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる

基本目標4

北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる



①若い世代の結婚・出産の支援

②子育て支援の充実

③地域で子どもを守り・育む環境づくり

④教育力の強化・教育レベルの向上

基本目標3 北名古屋市の若い世代の
「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる

基本的方向

北名古屋市の特性である子育てしやすい環境をさらに充実するため、多様化する保育ニーズに対応するためサービス体制の強化や保育施設の整備、保育・教育におけるDXの推進、子育て家庭と地域・団体の連携による子育ての推進、不安や悩みを解消するための相談体制の強化、特色ある教育の推進など、妊娠・出産から子どもの成長過程にあわせた切れ目のない支援により、若い世代が安心して子どもを産み育てていくことができるまちづくりを進め、次世代の「ひと」づくりを支援していきます。

基本目標3の数値目標	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.80人(参考)	1.93人

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

施策1 若い世代の結婚・出産の支援

目 的	
対象	めざすところ
若い世代	結婚・出産の希望をかなえる

内 容	
◆妊娠・出産への支援環境整備	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型支援の充実、利用できるサービスの整備等を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子を総合的に支援します。
◆不妊治療の支援	不妊症・不育症で悩む夫婦に対し、相談しやすい体制づくりや理解の推進を図るとともに、保険適用外の治療費に対して補助し支援します。
◆乳幼児とのふれあい体験	学校・地域において、小中学生が乳幼児とふれあうことにより、自分の命やこれからの命について考えたり、将来、子育てに関わったときの予備体験をします。
◆出産に対する正しい知識の啓発	中学校と連携し、性に対する正しい知識や命の大切さなどについて講座を開催します。また、保護者に対し健康教育における性教育の重点指導、思春期セミナーを実施することにより、家庭での年齢に応じた性知識の啓発を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
3歳児健康診査受診率	98.1%	100%
パパママ教室(妊娠編)の参加者数	312人	400人
一般不妊治療費助成件数	28件	25件

施策2 子育て支援の充実

目 的	
対象	めざすところ
子育て世代	安全・安心な子育てができる

内 容	
◆就労世帯を支える受け入れ体制の強化	子ども・子育て支援制度で創設された小規模保育事業を拡充することによって、0～2歳児の保育ニーズに応えるとともに、私立幼稚園に「一時預かり事業(幼稚園型)」の委託を実施し、受け入れ体制を強化します。
◆待機児童ゼロに向けた受け入れ体制の強化	待機児童ゼロを目標に、老朽化した保育園の建て替えや、民営化などを計画的に推進し、受け入れ体制の強化を図ります。
◆利用者に応じた子育て支援体制の強化	親子が気軽に集う場として子育て支援センターを開放し、遊びの実践・子育て情報の提供、相談事業を推進します。また、市役所に子育てコンシェルジュを設置し、子どもや保護者が、保育園や幼稚園などでの教育・保育、一時預かり、児童クラブなどの事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるようサポート体制を強化します。
◆親と子の健康づくり	子どもの健康的な生活習慣の育成を支援するため、「食を通して育む健康」を推進し、「まずは朝食に野菜を1品追加しよう」をスローガンとして、野菜の摂取量の増加を図ります。健診、育児相談、事後教室、他機関と連携した専門的な相談・療育体制の充実を図ります。また、未成年者の飲酒や喫煙、薬物等の悪影響を啓発するため、全中学校で講習会を実施します。
◆特別な支援を要する児童生徒のサポート	教育上、特別な支援を必要とする児童生徒が、学校生活を円滑に送るための学習支援や介助、安全確保等の必要な支援を行います。
◆個に応じた指導の充実	学校教育に関する様々な悩みや疑問をもつ児童生徒や保護者に、専門的な知見により指導・助言を行うことで心の健康保持に努めるとともに、課題の解決に向けて適切な支援を行います。
◆就労世帯を支える放課後児童教育の推進	引き続き児童の安全安心な居場所づくりに努めるため、児童クラブなどとの一体的な運営を推進し、学習支援活動による学力の定着と推進を図ります。
◆保育ICTの導入	ICTの活用による保育士の業務負担の軽減や、保育の質の向上を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
小規模保育施設数	11 施設	11 施設
民営化する保育園の数(累積)	2 園	4 園
待機児童数(4月1日現在)	0 人	0 人
子育て支援センター利用回数	37,035 回	60,000 回

施策3 地域で子どもを守り・育む環境づくり

目 的	
対象	めざすところ
子ども(就学児)	悩みを相談できる場所がある

内 容	
◆コミュニティ・スクールの充実	学校運営協議会と地域学校協働本部の一体的推進・運営による「北名古屋市版コミュニティ・スクール」の充実により、学校・家庭・地域が連携した取組を実施し、子どもたちの学びを支え「生き抜く力・学力」の向上を図るとともに、家庭の「教育力」の向上、地域の「絆」の強化を図ります。
◆地域子育て環境整備の促進	児童館が児童健全育成の地域活動の拠点となり、地域の各種団体のネットワークによって、子育てのしやすい地域づくりを図るため、全児童館で「地域ふれあい会」を開催し、地域の子育ての情報交換や児童館行事への参加・協力を促進します。
◆子どもの貧困・児童虐待の防止	北名古屋市議会の「子どもを虐待から守るまち宣言」を受け、子どもがいいきと健やかに成長することができる地域社会の実現に向けて、関係機関との一層の連携を深め、普及啓発や相談体制を強化します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
中学校の部活動指導員数	21 人	12 人
保護者・地域住民による学校支援参加者数	3,314 人	4,600 人
児童相談件数	196 件	245 件
児童虐待相談・通報件数	135 件	136 件

施策4 教育力の強化・教育レベルの向上

目 的	
対象	めざすところ
子ども(就学児)	▶ 多様な教育を受けることができる

内 容	
◆世界に羽ばたく人材の育成	言葉の壁を乗り越えて自己表現できる能力を育成するため、英語を聞く、話すことを中心に楽しみながら発達段階に即したコミュニケーション能力の育成を図るとともに、義務教育9年間を通して異文化理解を促進し、世界に羽ばたく人材の育成に努めます。
◆教育の質の充実	児童生徒へのきめ細かな指導を行うため、非常勤講師の配置及び授業力の向上をめざした各種研修会を実施します。また、放課後や長期学校休業日などを利用した「アフタースクール教室」を実施し、生徒の基礎学力の充実に努めます。
◆学校教育環境の充実	ICTを活用した教育活動の充実と校務の効率化を図るため、学校情報システム機器の性能の強化に努めます。また、老朽化した学校施設の物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、性能を高める改修を行い、快適な学習環境の整備を進めます。
◆創造力豊かな人材の育成	少年少女発明クラブの活動をはじめ、理科や科学への興味を持ち、夢を膨らませる児童・生徒の育成をさらに推進するため、ものづくりに取り組める機会の提供を推進します。
◆地域への愛着の醸成	地域の身近な活動に参加できる環境、まちづくりに関する学習や市内の企業訪問などの取組を義務教育9年間を通して推進し、児童生徒の地域への愛着を醸成します。
◆食育の推進	地場産物を活用した給食の提供により、地域の自然、食文化、産業などに理解を深める機会をつくるなど、食育の推進を図ります。
◆ICT を活用した学習支援の充実	児童生徒に配備したタブレット端末に導入した学習支援ソフトなどを効果的に活用することにより、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進し、児童生徒の可能性を最大限に引き出します。
◆DX による学校の働き方改革	採点時間に要する時間を大幅に削減するために「テストの自動採点システム」などを導入し、校務の効率化を図るとともに教員が児童生徒に向き合う時間を確保します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
英語文化体験教室参加者数	30人	540人
学校生活を楽しく過ごしていると思う児童の割合	89.0% (2023年度)	94.0%
学校生活を楽しく過ごしていると思う生徒の割合	87.0% (2023年度)	92.0%
タブレット端末を思いどおりに操作できると思う児童の割合	93.0% (2023年度)	98.0%
タブレット端末を思いどおりに操作できると思う生徒の割合	92.0% (2023年度)	97.0%
長寿命化改修工事実施校数	1校	3校
体育館2期工事実施校数	8校	16校
少年少女発明クラブ参加者数	93人	200人
地場産物を活用した給食の提供	45.3%	45.0%

北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略

基本目標 1

北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる

基本目標 2

北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ・にぎわい」を生み出す

基本目標 3

北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる

基本目標 4

北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる



①安全に安心して暮らせる地域づくり

②環境に配慮したまちづくり

③健康に暮らせる地域づくり

④便利な暮らしの確保

⑤地域活動の活性化

基本目標4 北名古屋市の安心な暮らしを守り
住み続けられる「まち」をつくる

基本的方向

北名古屋市の特性である快適な住環境をさらに充実するため、水害や地震などの自然災害に強い都市基盤の整備やデジタル技術を活用した地域防災力・地域公共交通の強化、環境改善のための下水道の整備、犯罪や交通事故の対策などを進めるほか、地域の人をつなぐ仕組みづくり、各種連携強化など、市民の誰もが快適な生活環境の中で、心も体も健康でいきいきと安心して暮らし続けることができる「まち」づくりを進めます。

基本目標4の数値目標	現状値	目標値
自治会加入率	73.7%	87.0%
消防団員充足率	77.6%	100%

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

施策1 安全に安心して暮らせる地域づくり

目 的	
対象	めざすところ
市民	▶ 安心して暮らすことができる
内 容	
◆大規模災害に備えた施設整備	県営名古屋空港北西部に整備される「基幹的広域防災拠点」を踏まえ、効果的な市の防災拠点の機能及び位置付けなどについて検討するとともに、公共施設の耐震化の向上を図ります。また、地域組織や民間事業者、各種団体との連携を強化し、災害に強いまちづくりを進めます。
◆地域防災力の強化	自主防災組織による自主防災訓練や防災講話などにより、地域防災力の向上を図ります。また、消防団組織の人的向上を図るため、加入促進に努めるとともに、消防施設等の適切な整備について検討します。
◆防犯対策の充実	夜間における犯罪防止のための防犯灯の設置を進めるとともに、自治会が設置する防犯カメラの設置費用を補助することにより、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
◆ICT 機器を活用した災害時の情報収集・発信力の強化	デジタルツールの活用や携帯端末用アプリケーションの導入により、平時より適切な情報発信に心がけ、災害時は市民が必要とする情報にアクセスできる環境を整備します。
◆デジタルを活用した災害対応の強化	防災行政無線のデジタル化や災害協定締結民間事業者との連携によるドローンの災害時活用により、市の防災基盤の強化を推進します。
◆住宅の耐震化促進	旧基準住宅の耐震化促進のため、耐震診断を進めるとともに、改修方法などの相談や耐震改修費の一部補助の活用により、倒壊の危険性のある住宅の耐震改修を進めます。また、高齢者などの避難弱者に対して、倒壊から命を守るための耐震シェルター設置費の一部補助を推進します。
◆安全・安心な都市基盤の整備	交通安全環境の向上を図り、健全な市街地形成を進めるため、道路、橋梁及び公園などの適正な維持管理に努めます。また、近年増加傾向にある局地的大雨や台風による大規模な浸水被害などを防ぎ、安全・安心な都市基盤の整備を進めます。

◆デジタルを活用したインフラメンテナンスの充実	インフラの維持・管理のために ICT・AI などの活用を検討し、効率的なメンテナンス体制の構築を図ります。
◆ファシリティマネジメントの推進	市が保有する建物系公共施設やインフラ資産の利用環境について、計画的・総合的に管理し、経営戦略的に活用するためにファシリティマネジメントを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
自治会による防犯カメラ設置数(累積)	42基	66基
犯罪発生件数	378件	400件
雨水貯留施設整備率	20.6%	35.8%

施策2 環境に配慮したまちづくり

目 的	
対象	めざすところ
市民	快適な住環境で暮らせる

内 容	
◆土地利用の適正化	第2次北名古屋市都市計画マスタープラン、立地適正化計画に基づき、現在の居住環境の維持・保全を考慮しつつ、企業立地や居住地として選択されるため、適正な土地利用の誘導を図ります。
◆地球温暖化対策の推進	地球温暖化の防止に向け、住宅用太陽光発電システムの一体的導入に加え、災害時にも活用できる蓄電池などの住宅用地球温暖化対策設備の設置費を一部補助し、クリーンエネルギーの利用促進と市民の地球温暖化防止意識の高揚を図ります。
◆循環型社会の形成	持続可能な循環型社会の構築を推進するため、市民や事業者に対しごみの分別、減量及び資源化を促進します。また、小型家電を含め古紙・古布などの有用資源の回収を推進します。
◆下水道(汚水)の整備促進	トイレの水洗化による生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全・改善をし、快適な暮らしの環境づくりを進めるために、下水道(汚水)の整備を促進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
住宅用地球温暖化対策設備の設置件数(累積)	1,649 件	2,039 件
小学生ストップ温暖化教室の受講者数(累積)	1,022 人	1,202 人
市民1人1日当たり家庭系ごみ排出量	510g	468g
下水道普及率	53.5%	66.6%

施策3 健康に暮らせる地域づくり

目 的	
対象	めざすところ
市民	健康に生活できる

内 容	
◆健康寿命の延伸に向けた対策の推進	生活習慣病に着目した効果的・効率的ながん検診・特定健診・特定保健指導を実施し、市民の健康管理を図ります。また、特定健診受診者のうち、糖尿病予備群及び治療中の方を対象に、生活指導や治療継続の支援を行います。
◆健康づくり環境の整備	市民自らが健康づくりに取り組むことができるよう、運動の実践をサポートします。また、ウォーキングをはじめ、気軽に運動できる環境づくりを進めます。
◆地域包括ケアシステムの整備	高齢者が、住み慣れた地域で医療・介護・住まい・介護予防・生活支援サービスが受けられる地域包括ケアシステムの構築をめざします。
◆医療・介護体制の充実	地域住民の医療機会を確保するとともに、休日救急医療体制の充実及び救命・救急医療の充実と円滑な運営を図ります。また、住み慣れた地域で最期まで過ごせるよう在宅医療と介護の連携を図り、支援体制の整備を推進します。
◆認知症地域支援体制の構築促進	認知症サポーター養成講座や講演会などの啓発事業を開催し、地域支援体制の構築を推進します。また、認知症の方や家族が安心して生活できる環境整備を促進します。
◆自主的・主体的なスポーツ活動の推進	地域との連携・協働による子どものスポーツ機会の充実や年齢、性別を問わずスポーツに親しむことができる環境づくりに努めます。
◆デジタルを活用した健康意識の向上	デジタルツールを活用し、市民一人ひとりが健康習慣を実践できる環境をつくり、市民の健康意識の向上へつなげます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
特定健康診査受診率	35.6%	60.0%
特定保健指導実施率	16.2%	60.0%
生活習慣病の保有率	34.1%	30.0%
おたがいさまねっとメール登録者数	646件	800件
高齢者ふれあいサロン参加者数	807人	900人
市内スポーツ施設利用者数	264,485人	345,400人
スポーツ団体会員数	3,194人	4,950人
きたなごやRUNフェスタ参加人数	948人	1,500人

施策4 便利な暮らしの確保

目 的	
対象	めざすところ
市民	快適・便利な暮らしができる

内 容	
◆「お出かけできる足」となる公共交通の充実	地域公共交通計画を策定し、持続可能な地域公共交通の実現に向けて、コミュニティバスに限らず、タクシー等を活用した新たなオンデマンド交通の導入を目指します。
◆ICTを活用した行政サービスによる市民などの利便性の向上	書かない窓口用システムやオンラインシステムなどを導入し、市民などの利便性の向上を図ります。
◆デジタル技術を活用した行政業務の効率化	AI・RPAの利用促進や、デジタルツールによる業務効率化、利便性の高い情報提供による市民サービスの向上を図ります。
◆地域交通のり・デザイン	地域公共交通と子育て・教育・商工業・福祉分野など、垣根を超えた事業連携により、市民の生活や来訪者移動手段の確保及び利便性の増進を図りつつ、隣接自治体とも事業連携を行います。
◆ICTを活用した公共交通の維持・充実	キャッシュレス決済やGTFS-JPの拡充など、公共交通ネットワークの維持・充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
きたバス利用者数	192,654 人	216,000 人
マイナンバーカードの交付率	69.2%	85.0%
コンビニ交付サービスの年間利用件数	9,807 件	25,000 件
行政手続きのオンライン化件数(累積)	44 件	80 件

施策5 地域活動の活性化

目 的	
対象	めざすところ
市民	地域での交流ができる

内 容	
◆市民協働カフェの実施	様々な人が集まり、地域でまちづくりなどについて主体的に話し合う場として、市民協働カフェの実施を支援します。
◆地域自治の充実	地域における自治力を高めるために、自主的に地域を運営することができる地域コミュニティのあり方を検討します。
◆地域の担い手・組織の育成	民間企業や市民との協働により、ボランティアやNPOなどの地域の担い手となる市民や組織の育成を図ります。
◆企業との連携の推進	包括連携協定を締結している企業をはじめ、幅広い分野において市内企業と連携・協力することにより、地域の活性化を図ります。
◆ボランティアの養成と活動機会の充実	高齢者の通いの場を企画運営するサロンボランティアを育成するなど、高齢者の活動機会の充実を図ります。
◆国際交流と多文化共生社会の推進	市民を主体とした国際的な交流や協力を支援するため国際交流協会と連携し、多文化共生社会の実現に向けた施策を実施します。
◆広域連携の推進	リニア中央新幹線開業を見据え広域連携を強化し、名古屋圏域全体での連携の手法を検討します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
市民協働カフェ実施地域数	1件	6件
市民活動登録団体数	34団体	60団体
連携協定を結んでいる大学・企業との連携事業数	37件	54件
社会福祉協議会のボランティアセンター登録団体数	19団体	29団体
社会福祉協議会のボランティア登録人数	348人	450人
名古屋市を中心とした圏域の新規連携事業(累積)	3件	5件

用語解説(ページ順)

○ デジタルトランスフォーメーション(DX)(P7)

「将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して、内部エコシステム(組織、文化、従業員)の変革を牽引しながら、新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること」と定義されていますが、一般的にはICTの浸透により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることとして使われています。

○ SDGs(P8)

SDGs(持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための、17のゴール・169のターゲットなどから構成されています。

国の総合戦略において、地方公共団体でのSDGsへの取組を推進することが必要であると定められました。北名古屋市においても、地域で安全・安心に住み続けられるための地方創生の取組は、SDGsが掲げる目標と通じるものが多いことから、その理念に沿ってSDGsの達成に寄与する取組を推進します。

また、各施策を進めるにあたり、職員一人ひとりが趣旨を十分に理解した上で、持続可能なまちづくりや、誰一人取り残さないことなどを意識し、多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、経済・社会・環境の三側面の調和や統合的な向上をめざした取組を推進します。

○ Society5.0(P7)

サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語などによる格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会のことを指します。

Society5.0(未来技術活用社会)は、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会概念として提唱されています。IoT(Internet of Things)で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出します。

また、人工知能(AI)により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されることが期待されています。

○ インバウンド(P7)

「国内に入ってくる旅行」という意味で、「訪日外国人旅行」のことを指します。インバウンド需要やインバウンド市場などの用語として使われています。

○ スタートアップ・エコシステム(P8)

スタートアップとは、イノベーションや新たなビジネスモデルの構築し、短期間で急成長を目指す起業家やその動きの中で、スタートアップエコシステムは大企業や大学の研究機関、公的機関などがネットワークを作り、スタートアップを生み出しながら発展していくシステムを指します。自然が循環していく生態系に似ていることから、「スタートアップエコシステム」と呼ばれています。

○ KPI(P9)

KPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)とは、目標に対して施策がどの程度達成されているかを定量的に表す指標のことです。総合戦略では進捗管理のため施策ごとに設定しています。

○ シティプロモーション(P20)

地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のことを指します。地域のイメージ向上やブランドの確立をめざし、地元経済の活性化などを目的とした取組です。

○ SNS(P20)

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス:Social Networking Service)とは、人と人とのつながり(人間関係)を促進するための機能を有するサービスのことです。

○ UIターン(P21)

大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のことです。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指します。

○ RPA(P33)

RPA(ロボティックプロセスオートメーション:Robotic Process Automation)とは、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンや AI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取り組みです。

○ GTFS-JP(P34)

GTFS-JPは「標準的なバス情報フォーマット」における静的データフォーマットであり、国際的に広く利用されている公共交通用データフォーマット「GTFS」を基本に、日本の状況を踏まえて拡張されたものです。具体的には、バスの運行情報などを取りまとめた統一的なデータのことで、スマホの乗換案内アプリなどで利用されています。

北名古屋市デジタル田園都市構想
総合戦略

【2024年度～2028年度】

2024年3月策定

発行：北名古屋市
編集：総務部 企画情報課

〒481-8531
愛知県北名古屋市西之保清水田15番地
電話 (0568) 22-1111
FAX (0568) 25-1800
E-mail kikaku@city.kitanagoya.lg.jp